

平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

一人ひとりの生命と個性を尊重し、障がいの状況と心身の発達に応じたきめ細かい教育を行い、豊かな人間性を育み、社会の一員として「強く」「明るく」「元気に」生きる力を育てる。

2 中期的目標

1 児童・生徒の自立に向けた教育活動の推進

- (1) サークル活動・学部活動・体験学習の充実を通じ、児童・生徒の生きる力を育み、教員の授業力を向上させる。
 ※平成 28 年度は本校の特色ある取組みを継続するとともに、保護者アンケートを活用し、各学部・各サークルの取組みについて検証する。
 ※総合的な学習の時間や学校行事の実施にあたり、外部評価や外部人材活用を積極的に行い、教員の指導・支援の質を高めるとともに、授業力の向上につなげる。
- (2) 卒業後の自立と社会参加に向け、小学部から高等部まで連続性・系統性のあるキャリア教育を推進する。
 ※キャリア教育に関する調査・研究を継続する。
 ※研究部と進路支援部が連携し、本校におけるキャリア教育の指針を策定する。
 ※「個別の教育支援計画」および「個別の指導計画」にキャリア教育の視点に盛り込み、卒業後の支援につなげる。
- (3) 認知やコミュニケーションに関する指導・支援に ICT 機器を積極的に活用し、指導・支援の質を高める。
 ※平成 28 年度に未整備であった ICT 機器を導入する。
 ※導入した機器を活用し、実践事例を蓄積するとともに、ICT 機器に関する研修会を実施する。
- (4) 児童・生徒が安全に安心して学校生活を送ることができるよう、看護師や外部専門家との連携を強化し、学校力の向上を図る。
 ※平成 28 年度は新たな看護師配置のもと、保護者が安全・安心を実感できる校内体制を確立する。
 ※療育相談で得た助言を日々の授業に活かし、その取組みについて事例報告会を実施する。
 ※学校看護師や福祉医療人材による研修会を実施する。

2 教職員の人材育成

- (1) 日常的な OJT の推進に努め、教職経験年数が少ない教職員の資質・能力の向上を図る。
 ※平成 28 年度は 10 年経験者研修「メンタリング」と連携させ、初任者研修対象者 3 名に対し校内 OJT の取組みを始める。
 ※本校におけるメンタリングシステムの拡充を見据え、OJT に関する手引きを作成する。
- (2) 学校組織マネジメントを経験できる校内体制を整え、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成を図る。
 ※新たに学部・分掌・委員会の長に就いた教職員を対象に、校長による定期的な面談を実施する。

3 学校・家庭・地域との連携

- (1) 特別支援教育を推進するため、校内研修等による教職員の専門性向上とセンター的機能の充実を図る。
 ※地域の学校園と連携し、本校の特色である交流及び共同学習の取組みを維持継続する。
- (2) 「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するため、交流及び共同学習のより一層の充実を図る。
 ※交流の機会を増やし、質を高めるため、地域住民や交流校の児童・生徒、教員へのアンケートを実施する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 1 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○保護者と教職員を対象に実施 今年度は従前の「保護者アンケート」「教職員アンケート」を改編し、学校教育自己診断を行った。保護者の回収率が 73%であったのに対し、教職員の回収率は 50%である。今後は外部評価の重要性と学校教育自己診断の位置づけを丁寧に説明し、本校の教育活動の振り返りと改善につなげたい。</p> <p>○保護者による評価 【指導や支援、児童・生徒理解に関するもの】 いずれも、90%以上の肯定的な回答があり、一定の評価を得ていることから、引き続き、本校の強みである「優しさ」をキーワードに教育実践を積み重ねたい。</p> <p>【進路に関するもの】 否定的な回答が 8%あり、具体的な原因を探ったうえで、進路指導の充実とキャリア教育の推進を図りたい。</p> <p>【道徳教育・人権教育に関するもの】 「わからない」を含めると、否定的な回答が 33%に達することから、来年度の取り組みの重点に道徳教育及び人権教育の充実を加える。</p> <p>【情報提供に関するもの】 否定的な回答が 10%あり、家庭との連携、学校ホームページの充実等、情報提供に関するあらゆる手立てを充実させる。</p>	<p>第 1 回 (6/3) ・目標設定に関して、昨年度はその前年度の数値目標のうち、達成できなかった項目から目標が設定されていた。今後は目標達成に向けた取組みについて、経年変化がわかる工夫が必要である。 ・教員の専門性とは、特別支援学校においては障がい種別の対応の仕方などがそれにあたるが、教職員の異動を考えると、一定の水準を保つのは難しく、恒常的な課題と言える。</p> <p>第 2 回 (11/29) ・キャリア教育の推進にあたっては、進路支援部との連携が必要ではないか。 ・9月に実施したキャリア教育に関する校内研修会の内容と成果はどうか。 ・人材育成に係って、今後、OJTをどのように展開するのか。 ・人を育てることは、とても時間のかかる作業だと実感している。メンターとメンティーが良好な関係を築くためには、優しさや思いやりといった、「人」(人柄、人格)に尽きると思う。</p> <p>第 3 回 (2/22) ・今年度から実施された「高等部祭」は「もちつき大会」に代わる行事として評価できる。今後は、「ひらの夏まつり」のように、保護者の参加も検討してほしい。 ・「もちつき大会」は衛生面を考慮すると賛否両論がある。しかし、重度の障害がある児童生徒に季節を感じさせる行事や体験は必要である。 ・学校教育自己診断における道徳教育・人権教育に関する質問は、具体的な評価対象が示されないと回答が難しいのではないかと。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 児童・生徒の自立に向けた教育活動の推進	<p>(1) サークル活動・学部活動・体験学習の充実を通じ、児童・生徒の生きる力を育み、教員の授業力を向上させる。</p>	<p>(1) ア・府への移管後も本校の特色ある取組を継続するとともに、保護者アンケートを活用し、各学部・各サークルの取組について検証する。 イ・総合的な学習の時間や学校行事の実施にあたり、外部評価や外部人材活用を積極的に行い、教員の指導・支援の質を高めるとともに、授業力の向上につなげる。</p>	<p>(1) ア・保護者アンケートにおける総合的な学習に関する質問で肯定率 90% (平成 27 年度 88%) イ・教員アンケートにおける授業力向上の取組に関する質問で肯定率 80% (平成 27 年度未実施)</p>	<p>ア・10 月の日曜参観で実施した保護者アンケートにおける総合的な学習に関する質問で肯定率 100%に達し、本校の特色であるサークル活動・学部活動・体験学習の取組に評価を得ている。(◎) イ・1 月に実施した教員アンケートにおける授業力向上の取組に関する質問で肯定率 88%を得た。引き続き、授業力向上に関する取組を行いたい。(○)</p>
	<p>(2) 卒業後の自立と社会参加に向け、小学部から高等部まで連続性・系統性のあるキャリア教育を推進する。</p>	<p>(2) ア・昨年度に引き続きキャリア教育に関する調査・研究を継続する。 イ・研究部と進路支援部が連携し、本校におけるキャリア教育の指針を策定する。 ウ・「個別の教育支援計画」および「個別の指導計画」にキャリア教育の視点に盛り込み、卒業後の支援につなげる。</p>	<p>(2) ア・キャリア教育に関する校内研修を 9 月に実施する。参加者アンケートで満足度 80% イ・各学期に 1 回、本校におけるキャリア教育の在り方について検討会を実施する。 ウ・「個別の教育支援計画」および「個別の指導計画」に関する研修会を実施する。 (平成 27 年度 1 回)</p>	<p>ア・9 月 28 日(水)に外部から講師を招き「重度・重複障がいのある児童・生徒の少学部からのキャリア教育」を内容とする校内全体研修会を実施し、95%の肯定的な感想を得た。(◎) イ・研究部において、継続的に本校のキャリア教育の在り方について検討した。(○) ウ・「個別の教育支援計画」および「個別の指導計画」に特化した研修会は実施できなかったが、来年度に向け、支援相談部が中心となって、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」「個別の移行支援計画」、各様式の見直しを行う。(△)</p>
	<p>(3) 認知やコミュニケーションに関する指導・支援に ICT 機器を積極的に活用し、指導・支援の質を高める。</p>	<p>(3) ア・今年度中に未整備であった ICT 機器を導入する。 イ・導入した機器を活用し、実践事例を蓄積する。 ウ・ ICT 機器に関する研修会を実施する。</p>	<p>(3) ア・校長マネジメント経費を活用し、昨年度に整備できなかった ICT 機器を平成 28 年 9 月までに導入する。 イ・導入した機器を活用した研究授業を平成 28 年度末までに各学部 1 回以上実施する。 (平成 27 年度未実施) ウ・ ICT 機器に関する研修会を年 2 回実施する。 (平成 27 年度 1 回)</p>	<p>ア・計画通り、校長マネジメント経費を活用し、ICT 機器等を導入することにより、児童・生徒の認知やコミュニケーションの指導や支援に役立てることができた。(○) イ・研究授業という位置づけ以外にも、日常的に ICT 機器等を活用した授業を実施することができ、指導や支援の質を高めることができた。(○) ウ・7 月 27 日(水)と 8 月 30 日(火)に本校教員による「ICT 機器を使った授業の展開」をテーマに研修会を 2 回実施した。その結果、ICT 機器を活用する教職員の増加につながった。(○)</p>
	<p>(4) 児童・生徒が安全に安心して学校生活を送ることができるよう、看護師や外部専門家との連携を強化し、学校力の向上を図る。</p>	<p>(4) ア・平成 28 年度は新たな看護師配置のもと、保護者が安全・安心を実感できる校内体制を確立する。 イ・療育相談で得た助言を日々の授業に活かし、その取組について事例報告会を実施する。 ウ・学校看護師や福祉医療人材による研修会を実施する。</p>	<p>(4) ア・保護者アンケートにおける医療的ケアに関する質問で肯定率 90% (平成 27 年度 72%) イ・事例報告会を平成 28 年度末までに各学部 1 回以上実施する。 (平成 27 年度未実施) ウ・研修会を平成 28 年度末までに 3 回以上実施する。 (平成 27 年度 3 回)</p>	<p>ア・今年度は保護者アンケートを改編し、学校自己診断として実施したため、医療的ケアに関する質問を盛り込むことができなかった。個別の聴き取り等で補う予定である。(△) イ・療育相談で得た指導や助言は随時、学部会等で情報共有することができ、児童・生徒の理解につながった。(○) ウ・外部専門家による研修会を実施し、指導や支援の質を高めることができた。(○) 7 月 25 日(月)「危機管理のための介助法」 7 月 26 日(火)「摂食指導と姿勢づくり」 12 月 14 日(水)「てんかんについて」</p>

府立平野支援学校

2 教職員の 人材育成	<p>(1) 日常的なOJTの推進に努め、教職経験年数が少ない教職員の資質・能力の向上を図る。</p> <p>(2) 学校組織マネジメントを経験できる校内体制を整え、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成を図る。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・平成28年度は10年経験者研修「メンタリング」と連携させ、初任者研修対象者3名に対し校内OJTの取組みを始める。</p> <p>イ・本校におけるメンタリングシステムの拡充を見据え、OJTに関する手引きを作成する。</p> <p>ウ・年度末に効果検証を行う。</p> <p>(2)</p> <p>ア・今年度、新たに学部・分掌・委員会の長に就いた教職員を対象に、校長による定期的な面談を実施する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・5月下旬までにペアリングを決定し、全教職員に対し、OJTの意義を説明したうえ、OJTを開始する。</p> <p>イ・夏季休業中に「OJT実施手引き」を作成する。</p> <p>ウ・教職員アンケートにおける効果を問う質問で肯定率90%</p> <p>(2)</p> <p>ア・校長による面談を年3回(6月、9月、1月)実施する。</p>	<p>ア・10年次研修対象者1名と新しい講師1名とをペアリングし、10年次研修の一環として、校内OJTを実施するにとどまった。OJTの効果を高めるには、業務内容が共通し、課題などが共有し合える同じ学部、分掌でペアリングすることが必要である。(△)</p> <p>イ・上記のような課題があることから、OJTの取組みを全校的に広げることができず、「OJT実施手引き」の作成に至らなかった。(△)</p> <p>ウ・全校的に広げることができなかったことから、全教職員を対象とするアンケートに、OJTに特化した質問項目は入れるのはふさわしくないと判断した。(△)</p> <p>ア・、6月、9月、1月以外にも、随時、面談を実施することができ、学部・分掌・委員会の長が抱える、その時々悩みや課題を引き出すことができた。(○)</p>
3 学校・家庭・地域との連携	<p>(1) 特別支援教育を推進するため、校内研修等による教職員の専門性向上とセンター的機能の充実を図る。</p> <p>(2) 「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するため、交流及び共同学習のより一層の充実を図る。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・経験年数の少ない教員への校内サポート体制を充実させる。</p> <p>イ・支援相談部・リーディングスタッフ・コーディネーターが連携して、校内外で特別支援教育を推進できる体制を確立する。</p> <p>(2)</p> <p>ア・府への移管後も、地域の学校園と連携し、本校の特色である交流及び共同学習の取組みを維持継続する。</p> <p>イ・交流の機会を増やし、質を高めるため、地域住民や交流校の児童・生徒、教員へのアンケートを実施する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・学級等で児童・生徒への指導や支援について情報交換できる時間を日常的に設ける。</p> <p>イ・平成28年7月に、一学期に行った支援相談を振り返り、体制が整っているかどうか検証する。</p> <p>(2)</p> <p>ア・平成28年5月までに従前の取組みが維持できるよう、校長マネジメント経費を活用し、年間の計画を立てる。</p> <p>イ・平成29年2月までにアンケートを実施し、回収率80%をめざす。</p>	<p>ア・研究部が中心となって、研修会等で特別支援教育に関する知識を共有することができた。とりわけ、経験年数の少ない教員にとっては効果的であった。(○)</p> <p>イ・毎月の職員会議毎に、地域からの支援相談について、詳細な報告がなされ、全教職員で情報を共有することができた。(○)</p> <p>ア・校長マネジメント経費を活用し、今年度も計画通り、地域の学校園との交流や共同学習を進めることができ、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進することができた。(○)</p> <p>イ・2月の授業参観におけるアンケートで、地域の方からの回答は75%にとどまった。引き続き、地域の声を拾う手立てを検討したい。(△)</p>